

東日本大震災におけるT H Kの対応について

震災発生直後の対応

- 震災当日（金）** Mar. 11, 2011
- ▶ 発生直後のT H Kの工場・営業拠点およびT H K協力会社の被害状況確認・関係者へ情報提供開始
 - ▶ 業務を早目に切り上げ、徒歩通勤圏者より順次帰宅させ、帰宅困難者は本社に宿泊
- 翌日（土）** Mar. 12, 2011
- ▶ 社長を本部長とする「対策本部」を設置、対策会議を毎日2回開催、被害状況をマトリックス図にする
 - ▶ 影響を受けなかった工場から、山形工場、T H K インテックス仙台工場の社員と家族のために緊急支援物資発送開始
 - ▶ T H Kの工場・営業拠点およびT H K協力会社の被害状況の追加情報確認
 - ▶ 「生産部門への影響について（日本語版）」をHPに掲載
- 3日目（日）** Mar. 13, 2011
- ▶ 「生産部門への影響について（英語版）」をHPに掲載（以降、各言語版を順次対応）
 - ▶ 原発事故により、関連会社の家族を含め避難指示（仙台支店社員は山形工場へ、日立支店社員は上野支店へ事業継続のために移動）
 - ▶ 「放射能漏れに対する健康被害対策」通達を発信
 - ▶ 義援金1億円を日本赤十字社に寄付決定
 - ▶ 「計画停電実施対象事業所について」事前通知発信、この後は東京・東北電力管内の拠点に対し日々計画停電に関する最新情報を発信
- 4日目（月）** Mar. 14, 2011
- ▶ 節電のために全対象事業所にて蛍光灯の間引き、昼間は自然光の利用、エアコンの使用制限を実施
 - ▶ 「放射能からの安全確保の注意」通達発信
 - ▶ 岐阜工場に本社機能の一部を分散するため、本社とテクノセンターから計80名が移動
 - ▶ 地震被害を受けた山形工場、甲府工場、T H K インテックス仙台工場の復旧活動開始
全国の工場から、生産技術部員が復旧支援のため現地に派遣される
- 5日目（火）** Mar. 15, 2011
- ▶ サーベイメータの全工場備え付け開始
- 以降**
- ▶ 各工場の出荷品はサーベイメータにより抽出にて放射線量チェックを行う
 - ▶ 本社を含む、各地の放射線量測定とそのデータの社内情報提供

本社機能バックアップ体制

東日本大震災、それに続く余震の続発、そして福島原発の放射能汚染の危険性が高まる中で、T H Kの地震対策本部は東京本社機能の一部を岐阜工場内に設置することを決めました。地震発生4日後から移動が始まり4月16日までの約1カ月間、本社：55名、テクノセンター：25名の計80名が岐阜工場で業務を行いました。さらに、最悪の事態を想定し、本社・テクノセンターからの追加人員が働けるスペースを名古屋支店内にも確保しました。これにより万が一の事態が発生しても本社人員の約80%が移動できる環境を整備し、本社機能のバックアップ体制が整いました。一方本社・テクノセンターに残った

社員はいつでも移動できるように、持参すべき書類やファイル等の一覧を作成し非常時の準備を整えました。

T H Kとしては初めての事態でしたが全員が落ち着いて行動し、今後起こりうる大災害時にも事業継続ができることが確認されました。

岐阜分室風景



ご支援をいただきました皆様へ

今回の東日本大震災では、被災した当事業所並びに社員に対しまして、国内外の沢山のお客様やお取引先から、いち早く生活物資や義援金の提供をいただきました。これらの物資や義援金は、一部は当社社員のために、また他方では、東北各県の被災者のために有効に使わせていただきました。皆様の暖かいご支援に深く御礼申し上げます。

本来であれば、ここに会社名を掲載し、個別にお礼を申し上げねばなりません、何分多数に亘りますため、本文をもちましてお礼のご挨拶に代えさせていただきます。何卒ご容赦のほどお願い申し上げます。

なお、当社は、被災者に対し日本赤十字社を通じて義援金1億円の提供をさせていただきました。併せてご報告申し上げます。

代表取締役社長 寺町 彰博